

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年9月25日

【発行者名】 クローバー・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 多根 幹雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目3番4号 京橋日英ビル3階

【事務連絡者氏名】 田子 慶紀

【電話番号】 03-6262-3921

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 コドモ ファンド
「コドモファンド」（G09206）（「当ファンド」）は、「らく
くんファンド」（G07870）を対象として、当ファンドを
存続ファンドとするファンドの併合を2020年9月28日に実施

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年5月19日付をもって提出した有価証券届出書（2020年6月19日付、2020年8月31日付、2020年9月15日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）において、当ファンドは、「らくちんファンド」を対象として、当ファンドを存続ファンドとするファンドの併合を2020年9月28日に実施いたしますので、関係情報を更新するため本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜訂正前＞

＜ファンドの目的＞

当ファンドは、日本の皆様に本当に長期で安心して投資できる機会を提供することで、一人でも多くの皆様がお金から自由になり、本来のあるべき人生を歩んでいただくお手伝いをすることを目的としています。

＜ファンド併合＞

「コドモファンド」（以下、「当ファンド」）は、「らくちんファンド」および「かいたくファンド」（以下、「併合対象ファンド」）を対象として、当ファンドを存続ファンドとするファンド併合を下記の通り行なうことを予定しております。当該ファンド併合に伴う当ファンドの商品性の変更はございません。なお、投資家の皆様におけるお手続きはございません。

<ファンド併合の理由>

現在、当社が運用する4本の公募ファンドにつきまして、運用に係る基本方針および運用方法、投資対象の種類や分類等、何れも類似した内容となっています。4ファンドの内、ファンドの財産の保管及び管理を行う会社（三井住友信託銀行）が同じファンド（コモモファンド、らくちんファンド、かいたくファンド）を併合することにより、経営資源を集中させ、より質の高い運用を提供することが可能となり、これまで以上に受益者さまの資産形成により一層貢献できると考えます。

「らくちんファンド」との併合スケジュール

2020年9月14日（月）：当ファンド併合に関する所要の約款変更適用

2020年9月25日（金）：割当比率計算日

2020年9月28日（月）：ファンド併合日

「かいたくファンド」との併合スケジュール

2020年10月12日（月）：当ファンド併合に関する所要の約款変更適用

2020年10月23日（金）：割当比率計算日

2020年10月26日（月）：ファンド併合日

<割当の内容>

当ファンドと併合対象ファンドの口数あたりの純資産額の比に基づいて、併合対象ファンドの口数あたりの当ファンドの割当比率が計算され、併合対象ファンドの保有者に対して、併合対象ファンドの保有口数に応じた当ファンドの受益権が割り当てられます。

例：併合前日（割当比率計算日）の当ファンドの10,000口当たり純資産額が18,000円、併合対象ファンドが20,000円の場合、当ファンド10,000口につき併合対象ファンドは11,112口が割り当てられます。

ファンド併合とは複数の投資信託の信託財産を一つの投資信託の信託財産とすることをいいます。

< ファンドの基本的性格 >

一般社団法人投資信託協会による商品分類、及び属性区分は以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義（表の網掛けの部分）

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む) 日 本	ファミリーファンド	あり (適時ヘッジ)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北 米 欧 州 アジア				
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア				
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々 その他	中南米 アフリカ				
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東) エマージング				
					ファンド・オブ・ファンズ	なし

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分の定義（表の網掛け部分）

その他資産 (投資信託証券(株式一般))	投資信託証券を通じて、主として、株式に投資するものをいいます。
年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル(日本含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	目論見書又は信託約款において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を主な目的とするものをいいます。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替ヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類・属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本の皆様に本当に長期で安心して投資できる機会を提供することで、一人でも多くの皆様がお金から自由になり、本来のあるべき人生を歩んでいただくお手伝いをすることを目的としています。

ファンドの特色

「自分たちが本当に良いと思うものをお客様にも提供したい。」日本で販売されている他のファンドとの最大の違いがここにあります。実際、コドモファンドの購入者にはクローバー・アセットの社員はもちろん、グループ企業やその社員などが多いのも、ファンドの良さを表している特徴の一つでしょう。その他にも以下のようなユニークな特徴があります。

1 「長期投資」

長期に安定したパフォーマンスを確保するため、株式に限らず、債券、商品、不動産、金に投資するファンドなど、あらゆる資産に投資する事が可能で、市場の環境変化に対応できる設計になっています。

2 「分散投資」

複数のファンドに分散投資するファンド・オブ・ファンズ()という方式を取ることで、リスクの軽減が図れるだけでなく、時間を分散することで、その時の市場のサイクルに最も適合したアセットアロケーションを実現。最適なパフォーマンスを目指します。

3 「厳選したファンド」

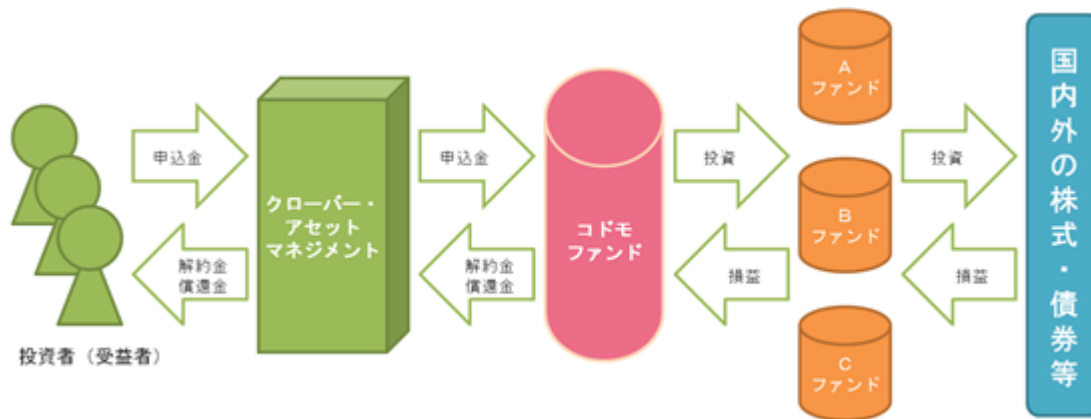
スイスの10のプライベートバンクと5つのファミリーオフィスとの間で情報を共有。優秀なファンドを世界から厳選すると同時に、常に最も「旬」なファンドを組み込む努力を行っています。また組入れにあたっては、国内外のETF（上場投資信託証券及び上場投資証券）に投資する場合があります。

資金動向及び市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズとは

投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいいます。ファンドが主要投資対象とする投資信託（「指定投資信託証券」といいます。）の中には、直接株式市場に投資するものも、ファミリーファンド方式でマザーファンドを通じて投資するものもあります。

<イメージ図>



< 信託金限度額 >

信託金の限度額は、5,000億円です。但し、受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 訂正後 >

< ファンドの目的 >

当ファンドは、日本の皆様に本当に長期で安心して投資できる機会を提供することで、一人でも多くの皆様がお金から自由になり、本来のあるべき人生を歩んでいただくお手伝いをすることを目的としています。

< ファンド併合 >

「コドモファンド」（以下、「当ファンド」）は、「かいたくファンド」（以下、「併合対象ファンド」）を対象として、当ファンドを存続ファンドとするファンド併合を下記の通り行うことを予定しております。当該ファンド併合に伴う当ファンドの商品性の変更はございません。なお、投資家の皆様におけるお手続きはございません。

<ファンド併合の理由>

現在、当社が運用する4本の公募ファンドにつきまして、運用に係る基本方針および運用方法、投資対象の種類や分類等、何れも類似した内容となっています。4ファンドの内、ファンドの財産の保管及び管理を行う会社（三井住友信託銀行）が同じファンド（コドモファンド、らくちんファンド、かいたくファンド）を併合することにより、経営資源を集中させ、より質の高い運用を提供することが可能となり、これまで以上に受益者さまの資産形成により一層貢献できると考えます。

「かいたくファンド」との併合スケジュール

2020年10月12日（月）：当ファンド併合に関する所要の約款変更適用

2020年10月23日（金）：割当比率計算日

2020年10月26日（月）：ファンド併合日

<割当の内容>

当ファンドと併合対象ファンドの口数あたりの純資産額の比に基づいて、併合対象ファンドの口数あたりの当ファンドの割当比率が計算され、併合対象ファンドの保有者に対して、併合対象ファンドの保有口数に応じた当ファンドの受益権が割り当てられます。

例：併合前日（割当比率計算日）の当ファンドの10,000口当たり純資産額が18,000円、併合対象ファンドが20,000円の場合、当ファンド10,000口につき併合対象ファンドは11,112口が割り当てられます。

ファンド併合とは複数の投資信託の信託財産を一つの投資信託の信託財産とすることをいいます。

<ファンドの基本的性格>

一般社団法人投資信託協会による商品分類、及び属性区分は以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内 海外	株式 債券 不動産投信 その他資産
追加型投信	内外	資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義（表の網掛けの部分）

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内 外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株 式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般		グローバル		
大型株		（日本含む）		
中小型株	年1回	日 本		
債券	年2回	北 米	ファミリーファンド	あり
一般				（適時ヘッジ）
公債	年4回	欧 州		
社債	年6回	ア ジ ア		
その他債券	（隔月）			
クレジット属性				
不動産投信	年12回 （毎月）	オセアニア		
その他資産		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
（投資信託証券	日々	アフリカ		
（株式一般）				
資産複合	その他	中近東（中東）		
資産配分固定型				
資産配分変更型		エマージング		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分の定義（表の網掛け部分）

その他資産 (投資信託証券(株式一般))	投資信託証券を通じて、主として、株式に投資するものをいいます。
年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル(日本含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ ・ファンズ	目論見書又は信託約款において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を主な目的とするものをいいます。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替ヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類・属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本の皆様に本当に長期で安心して投資できる機会を提供することで、一人でも多くの皆様がお金から自由になり、本来のあるべき人生を歩んでいただくお手伝いをすることを目的としています。

ファンドの特色

「自分たちが本当に良いと思うものをお客様にも提供したい。」日本で販売されている他のファンドとの最大の違いがここにあります。実際、コドモファンドの購入者にはクローバー・アセットの社員はもちろん、グループ企業やその社員などが多いのも、ファンドの良さを表している特徴の一つでしょう。その他にも以下のようなユニークな特徴があります。

1 「長期投資」

長期に安定したパフォーマンスを確保するため、株式に限らず、債券、商品、不動産、金に投資するファンドなど、あらゆる資産に投資する事が可能で、市場の環境変化に対応できる設計になっています。

2 「分散投資」

複数のファンドに分散投資するファンド・オブ・ファンズ()という方式を取ることで、リスクの軽減が図れるだけでなく、時間を分散することで、その時の市場のサイクルに最も適合したアセットアロケーションを実現。最適なパフォーマンスを目指します。

3 「厳選したファンド」

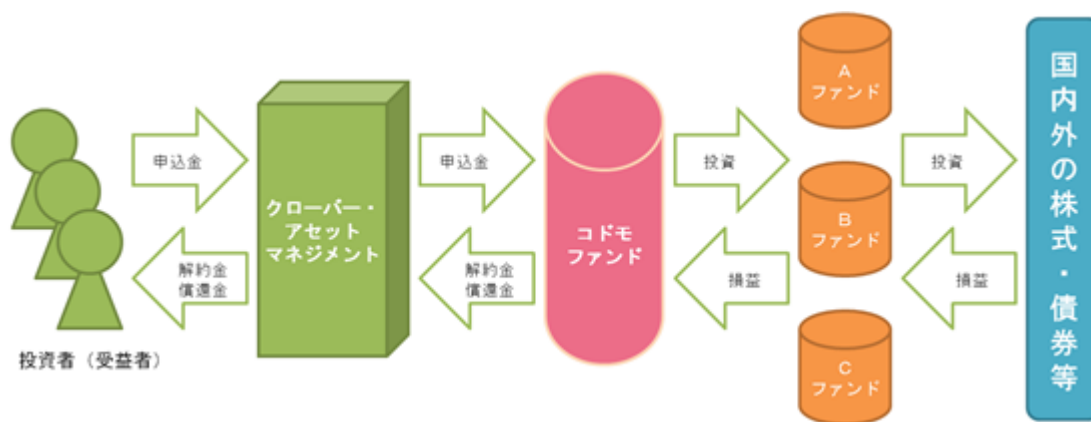
スイスの10のプライベートバンクと5つのファミリーオフィスとの間で情報を共有。優秀なファンドを世界から厳選すると同時に、常に最も「旬」なファンドを組み込む努力を行っています。また組入れにあたっては、国内外のETF（上場投資信託証券及び上場投資証券）に投資する場合があります。

資金動向及び市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズとは

投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいいます。ファンドが主要投資対象とする投資信託（「指定投資信託証券」といいます。）の中には、直接株式市場に投資するものも、ファミリーファンド方式でマザーファンドを通じて投資するものもあります。

<イメージ図>



< 信託金限度額 >

信託金の限度額は、5,000億円です。但し、受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2013年4月15日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

< 訂正後 >

2013年4月15日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

2020年9月28日 らくちんファンドと併合

5【運用状況】

(1)【投資状況】(2020年3月末日現在)

<更新後>

コドモファンド

投資資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		5,485,870,655	83.32
	内 日本	3,705,190,674	56.27
	内 アイルランド	1,532,956,981	23.28
	内 米国	247,723,000	3.76
投資証券		7,405,415	0.11
	内 アイルランド	7,405,415	0.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,090,809,119	16.57
純資産総額		6,584,085,189	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考)らくちんファンド

投資資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		781,504,789	84.61
	内 日本	760,271,389	82.31
	内 米国	21,233,400	2.30
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		142,115,453	15.39
純資産総額		923,620,242	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（２）【投資資産】（2020年3月末日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

<更新後>

コドモファンド

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類	通貨	口数	簿価単価 簿価 (各通貨建て)	評価単価 時価 (各通貨建て)	邦貨換算 評価額	投資比率
1	アトランティス・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド USDクラス (アイルランド籍USドル建外国投資信託) アイルランド	外国投信 投資信託 受益証券	USドル	2,646,753.534	4.596 12,164,479.240	3.737 9,890,917.950	1,076,428,600	16.35%
2	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリパイブ (適格機関投資家専用) 日本	投資信託 受益証券	円	38,400	32,743.00 1,257,331,200	26,964.00 1,035,417,600	1,035,417,600	15.73%
3	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	815,948,410	1.2376 1,009,817,752	0.9774 797,507,975	797,507,975	12.11%
4	ユキ・ジャパン・リバウンディング グロース・ファンド (JPY インスティテューショナル受益証券) アイルランド	外国投信 投資信託 受益証券	円	82,050.392	6,525.000 535,378,807	5,564.000 456,528,381	456,528,381	11.29%
5	コムジェスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	837,568,167	9,654.61 808,640,000	8,544.00 715,618,241	715,618,241	10.87%
6	SBI中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用) 日本	投資信託 受益証券	円	21,200	35,443.00 751,391,600	30,114.00 638,416,800	638,416,800	6.93%

7	TOPIX連動型上場投資信託 日本	投資信託 受益証券 (ETF)	円	260,300	1,677.00 436,523,100	1,473.00 383,421,900	383,421,900	5.82%
8	SPDRゴールド・シェア 日本	投資信託 受益証券 (ETF)	円	15,050.000	17,410.000 262,020,500	16,460.000 247,723,000	247,723,000	3.76%
9	コムジェスト・エマージングマーケット・ファン ド95 (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	154,621,030	10,193.00 157,605,494	7,416.00 114,667,158	114,667,158	1.74%
10	SBI小型成長株ファン ド ジェイカール (適格機関投資家専用) 日本	投資信託 受益証券	円	1,000	27,075.00 27,075,000	20,141.00 20,141,000	20,141,000	0.31%
11	サテライトイベント・ドリ ブUCITSファンド (アイルランド籍UCITS 適格オープンエンド型投 資信託) アイルランド	投資証券	ユーロ	88.0000	949.090 83,519.920	703.910 61,944.080	7,405,415	0.11%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 外貨建資産の邦貨換算評価額は、投資信託協会発表の為替レート(TTM)により算出しています。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	73.73%
投資証券	0.11%
国内上場投資信託	9.59%
合計	83.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) らくちんファンド

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 地域	種類	通貨	口数	簿価単価 簿価 (各通貨建て)	評価単価 時価 (各通貨建て)	邦貨換算 評価額	投資比率
1	コムジェスト世界株式 ファンド (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	419,913,109	0.956653 401,711,200	0.854400 358,773,760	358,773,760	38.84%
2	コムジェスト・ヨーロッ パ・ファンド90 (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	214,477,828	1.2376 265,437,759	0.9774 209,630,629	209,630,629	22.70%
3	S B I 中小型割安成長株 ファンド ジェイリバイ ブ (適格機関投資家専用) 日本	投資信託 受益証券	円	3,850	32,743.00 126,060,550	26,964.00 103,811,400	103,811,400	11.24%
4	T O P I X 連動型上場投 資信託 日本	投資信託 受益証券 (E T F)	円	32,580	1,677.00 54,636,660	1,473.00 47,990,340	47,990,340	5.20%
5	S P D R ゴールド・シェ ア 日本	投資信託 受益証券 (E T F)	円	1,290.000	17,410.000 22,458,900	16,460.000 21,233,400	21,233,400	2.30%
6	さわかみファンド 日本	投資信託 受益証券	円	8,389,857	2.4979 20,957,023	2.1903 18,376,303	18,376,303	1.99%
7	コムジェスト・エマー ジ ングマーケット・ファン ド95 (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	20,045,509	1.0193 20,432,387	0.7416 14,865,749	14,865,749	1.61%
8	ひふみ投信 日本	投資信託 受益証券	円	1,596,894	4.7726 7,621,336	4.2728 6,823,208	6,823,208	0.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	77.12%
投資証券	0.00%
国内上場投資信託	7.49%
合計	84.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

<更新後>

コドモファンド

該当事項はありません。

（参考）らくちんファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

<更新後>

コドモファンド

該当事項はありません。

（参考）らくちんファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

< 更新後 >

コドモファンド

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2013年4月15日)	11,120,000	-	1.0000	-
第1期計算期間末 (2014年2月25日)	3,005,884,493	3,005,884,493	1.0711	1.0711
第2期計算期間末 (2015年2月25日)	3,760,845,957	3,760,845,957	1.3030	1.3030
第3期計算期間末 (2016年2月25日)	4,164,706,988	4,164,706,988	1.2117	1.2117
第4期計算期間末 (2017年2月27日)	5,006,203,530	5,006,203,530	1.4630	1.4630
第5期計算期間末 (2018年2月26日)	7,435,727,631	7,435,727,631	1.8477	1.8477
第6期計算期間末 (2019年2月25日)	7,072,457,944	7,072,457,944	1.6942	1.6942
第7期計算期間末 (2020年2月25日)	7,764,933,853	7,764,933,853	1.8364	1.8364
2019年3月末日	7,114,631,610	-	1.7007	-
4月末日	7,324,927,478	-	1.7504	-
5月末日	7,046,520,174	-	1.6745	-
6月末日	7,206,567,318	-	1.6999	-
7月末日	7,427,273,898	-	1.7493	-
8月末日	7,054,720,352	-	1.6587	-
9月末日	7,378,249,966	-	1.7353	-
10月末日	7,585,531,182	-	1.7881	-
11月末日	7,833,868,522	-	1.8495	-
12月末日	8,019,362,187	-	1.8989	-
2020年1月末日	7,832,643,370	-	1.8535	-
2月末日	7,296,335,005	-	1.7278	-
3月末日	6,584,085,189	-	1.5634	-

(参考)らくちんファンド

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2008年4月24日)	92,395,000	-	1.0000	-
第1期計算期間末 (2009年2月25日)	224,677,353	224,677,353	0.6704	0.6704
第2期計算期間末 (2010年2月25日)	362,479,403	362,479,403	0.8231	0.8231
第3期計算期間末 (2011年2月25日)	449,520,966	449,520,966	0.8508	0.8508
第4期計算期間末 (2012年2月27日)	506,281,946	506,281,946	0.8300	0.8300
第5期計算期間末 (2013年2月25日)	538,264,272	538,264,272	0.9269	0.9269
第6期計算期間末 (2014年2月25日)	616,118,044	616,118,044	1.1633	1.1633
第7期計算期間末 (2015年2月25日)	756,233,835	756,233,835	1.4276	1.4276
第8期計算期間末 (2016年2月25日)	677,067,103	677,067,103	1.2740	1.2740
第9期計算期間末 (2017年2月27日)	809,525,616	809,525,616	1.4900	1.4900
第10期計算期間末 (2018年2月26日)	930,811,292	930,811,292	1.7345	1.7345
第11期計算期間末 (2019年2月25日)	916,690,961	916,690,961	1.6445	1.6445
第12期計算期間末 (2020年2月25日)	1,054,080,152	1,054,080,152	1.8456	1.8456
2019年3月末日	925,118,327	-	1.6603	-
4月末日	947,795,633	-	1.7021	-
5月末日	915,257,849	-	1.6412	-
6月末日	939,000,561	-	1.6791	-
7月末日	961,370,419	-	1.7119	-
8月末日	924,391,584	-	1.6425	-
9月末日	958,836,467	-	1.6925	-
10月末日	985,224,168	-	1.7348	-
11月末日	1,009,658,894	-	1.7770	-

12月末日	1,039,748,887	-	1.8244	-
2020年1月末日	1,037,350,039	-	1.8210	-
2月末日	1,016,335,818	-	1.7692	-
3月末日	923,620,242	-	1.5859	-

【分配の推移】

< 更新後 >

コドモファンド

	1口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2013年4月15日～2014年2月25日)	0.0000
第2期計算期間(2014年2月26日～2015年2月25日)	0.0000
第3期計算期間(2015年2月26日～2016年2月25日)	0.0000
第4期計算期間(2016年2月26日～2017年2月27日)	0.0000
第5期計算期間(2017年2月28日～2018年2月26日)	0.0000
第6期計算期間(2018年2月27日～2019年2月25日)	0.0000
第7期計算期間(2019年2月26日～2020年2月25日)	0.0000

(参考)らくちんファンド

	1口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2008年4月24日～2009年2月25日)	0.0000
第2期計算期間(2009年2月26日～2010年2月25日)	0.0000
第3期計算期間(2010年2月26日～2011年2月25日)	0.0000
第4期計算期間(2011年2月26日～2012年2月27日)	0.0000
第5期計算期間(2012年2月28日～2013年2月25日)	0.0000
第6期計算期間(2013年2月26日～2014年2月25日)	0.0000
第7期計算期間(2014年2月26日～2015年2月25日)	0.0000
第8期計算期間(2015年2月26日～2016年2月25日)	0.0000
第9期計算期間(2016年2月26日～2017年2月27日)	0.0000
第10期計算期間(2017年2月28日～2018年2月26日)	0.0000
第11期計算期間(2018年2月27日～2019年2月25日)	0.0000
第12期計算期間(2019年2月26日～2020年2月25日)	0.0000

【収益率の推移】

< 更新後 >

コドモファンド

	収益率(%)
第1期計算期間（2013年4月15日～2014年2月25日）	7.1
第2期計算期間（2014年2月26日～2015年2月25日）	21.7
第3期計算期間（2015年2月26日～2016年2月25日）	7.0
第4期計算期間（2016年2月26日～2017年2月27日）	20.7
第5期計算期間（2017年2月28日～2018年2月26日）	26.3
第6期計算期間（2018年2月27日～2019年2月25日）	8.3
第7期計算期間（2019年2月26日～2020年2月25日）	8.4

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{計算期間末の基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額}}{\text{前期末の基準価額}} \right) \times 100$$

第1期は、前期末の基準価額ではなく設定日の基準価額にて計算しております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（参考）らくちんファンド

	収益率(%)
第1期計算期間（2008年4月24日～2009年2月25日）	33.0
第2期計算期間（2009年2月26日～2010年2月25日）	22.8
第3期計算期間（2010年2月26日～2011年2月25日）	3.4
第4期計算期間（2011年2月26日～2012年2月27日）	2.4
第5期計算期間（2012年2月28日～2013年2月25日）	11.7
第6期計算期間（2013年2月26日～2014年2月25日）	25.5
第7期計算期間（2014年2月26日～2015年2月25日）	22.7
第8期計算期間（2015年2月26日～2016年2月25日）	10.8
第9期計算期間（2016年2月26日～2017年2月27日）	17.0
第10期計算期間（2017年2月28日～2018年2月26日）	16.4
第11期計算期間（2018年2月27日～2019年2月25日）	5.2
第12期計算期間（2019年2月26日～2020年2月25日）	12.2

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{計算期間末の基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額}}{\text{前期末の基準価額}} \right) \times 100$$

第1期は、前期末の基準価額ではなく設定日の基準価額にて計算しております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

< 参考情報 >

< 更新後 >

「コドモファンド」

◆運用実績◆（作成基準日：2020年3月31日）

基準価額・純資産総額の推移（2013年4月15日（設定日）～2020年3月31日）



基準価額
15,634 円
純資産総額
6,584 百万円

※基準価額は1万口当りの金額です。

分配の推移（税引前）

決算日	1万口あたりの分配金
第3期(2016年2月25日)	0円
第4期(2017年2月27日)	0円
第5期(2018年2月26日)	0円
第6期(2019年2月25日)	0円
第7期(2020年2月25日)	0円
設定来累計	0円

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2013年は設定日（2013年4月15日）から年末までの収益率、2020年は1月から作成基準日（2020年3月31日）までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

主な資産の状況

順位	銘柄	主な投資地域	通貨	比率
1	フロンティア・ジャパン・キャピタル・ファンド・USD 95A (75%) (米国) 米 USD 建て外国投資信託証券)	国内	USD 建て	16.35%
2	SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	国内	円建	15.73%
3	3&S エスト・エコー・ファンド・90 (適格機関投資家限定)	海外	円建	12.11%
4	3&S エスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	内外	円建	10.87%
5	SBI 中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	国内	円建	9.70%
6	44・アズ・アズ・ファンド・44・ジャパン・イン・クォーリング・グロース・ファンド (JPY インвестиメント) (75%) (米国) 米 JPY 建て外国投資信託証券)	国内	円建	6.93%
7	TOPIX 連動型上場投資信託	国内	円建	5.82%
8	SPDR ゴールド・シェア	海外	円建	3.76%
9	3&S エスト・エコー・ファンド・95 (適格機関投資家限定)	海外	円建	1.74%
10	SBI 小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	国内	円建	0.31%
11	フロンティア・グローバル・UCITS ファンド (75%) (米国) UCITS 適格・グローバル型投資信託)	海外	ユーロ建	0.11%

※比率は純資産総額に対する割合です。

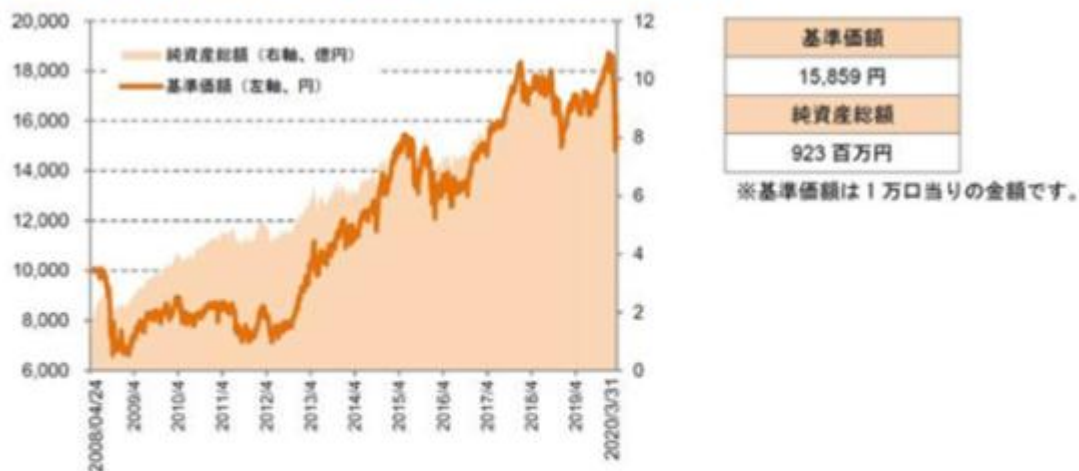
運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

最新の運用実績は、表紙に記載する当社のホームページでご確認いただけます。

(参考)「らくちんファンド」

◆運用実績◆（作成基準日：2020年3月31日）

基準価額・純資産総額の推移（2008年4月24日（設定日）～2020年3月31日）



分配の推移（税引前）

決算日	1万口あたりの分配金
第8期（2016年2月25日）	0円
第9期（2017年2月27日）	0円
第10期（2018年2月26日）	0円
第11期（2019年2月25日）	0円
第12期（2020年2月25日）	0円
設定未累計	0円

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2008年は設定日（2008年4月24日）から年末までの収益率、2020年は1月から作成基準日（2020年3月31日）までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

主な資産の状況

順位	銘柄	主な投資地域	通貨	比率
1	コムシスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）	内外	円建	38.84%
2	コムシスト・ヨーロッパ・ファンド'90（適格機関投資家限定）	海外	円建	22.70%
3	SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	国内	円建	11.24%
4	TOPIX 連動型上場投資信託	国内	円建	5.20%
5	SPDR ゴールド・シェア	海外	円建	2.30%
6	さわかみファンド	内外	円建	1.99%
7	コムシスト・エマージングマーケット・ファンド'95（適格機関投資家限定）	海外	円建	1.61%
8	ひふみ投債	内外	円建	0.74%

※比率は純資産総額に対する割合です。

運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

最新の運用実績は、表紙に記載する当社のホームページでご確認いただけます。

（４）【設定及び解約の実績】

< 更新後 >

コドモファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期計算期間 （2013年4月15日～2014年2月25日）	2,807,476,330	1,195,941	2,806,280,389
第2期計算期間 （2014年2月26日～2015年2月25日）	2,196,778,760	2,116,824,693	2,886,234,456
第3期計算期間 （2015年2月26日～2016年2月25日）	570,887,131	19,924,938	3,437,196,649
第4期計算期間 （2016年2月26日～2017年2月27日）	89,829,863	105,104,107	3,421,922,405
第5期計算期間 （2017年2月28日～2018年2月26日）	677,635,104	75,166,545	4,024,390,964
第6期計算期間 （2018年2月27日～2019年2月25日）	339,571,627	189,468,201	4,174,494,390
第7期計算期間 （2019年2月26日～2020年2月25日）	201,264,580	147,360,516	4,228,398,454

（注）当初申込期間中の設定数量は11,120,000口です。

（参考）らくちんファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期計算期間 （2008年4月24日～2009年2月25日）	339,749,330	4,597,005	335,152,325
第2期計算期間 （2009年2月26日～2010年2月25日）	113,622,349	8,379,560	440,395,114
第3期計算期間 （2010年2月26日～2011年2月25日）	115,223,714	27,287,922	528,330,906
第4期計算期間 （2011年2月26日～2012年2月27日）	106,134,230	24,473,522	609,991,614
第5期計算期間 （2012年2月28日～2013年2月25日）	66,380,089	95,657,338	580,714,365
第6期計算期間 （2013年2月26日～2014年2月25日）	54,834,485	105,917,122	529,631,728
第7期計算期間 （2014年2月26日～2015年2月25日）	38,790,956	38,713,165	529,709,519
第8期計算期間 （2015年2月26日～2016年2月25日）	32,720,989	30,970,211	531,460,297
第9期計算期間 （2016年2月26日～2017年2月27日）	46,232,125	34,379,911	543,312,511
第10期計算期間 （2017年2月28日～2018年2月26日）	31,788,405	38,457,205	536,643,711
第11期計算期間 （2018年2月27日～2019年2月25日）	36,167,271	15,397,425	557,413,557
第12期計算期間 （2019年2月26日～2020年2月25日）	30,650,977	16,937,194	571,127,340

（注）当初申込期間中の設定数量は92,395,000口です。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

(1) コドモファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2019年2月26日から2020年2月25日まで）の財務諸表について、イデア監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

コドモ ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2019年2月25日現在	第7期 2020年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	335,007,022
コール・ローン	475,395,488	527,523,033
投資信託受益証券	5,479,675,630	5,836,945,845
投資証券	922,810,389	674,576,200
未収入金	214,000,000	424,891,000
流動資産合計	7,091,881,507	7,798,943,100
資産合計	7,091,881,507	7,798,943,100
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	85,590
未払金	-	10,115,922
未払解約金	1,193,455	1,764,019
未払受託者報酬	546,880	661,293
未払委託者報酬	17,683,228	21,382,423
流動負債合計	19,423,563	34,009,247
負債合計	19,423,563	34,009,247
純資産の部		
元本等		
元本	4,174,494,390	4,228,398,454
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,897,963,554	3,536,535,399
（分配準備積立金）	2,117,953,844	2,052,487,866
元本等合計	7,072,457,944	7,764,933,853
純資産合計	7,072,457,944	7,764,933,853
負債純資産合計	7,091,881,507	7,798,943,100

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第7期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
営業収益		
受取配当金	-	8,748,485
有価証券売買等損益	560,216,506	724,682,826
為替差損益	14,660,031	47,681,832
その他収益	160	5,032
営業収益合計	545,556,315	685,754,511
営業費用		
支払利息	942,521	670,829
受託者報酬	2,342,664	2,428,818
委託者報酬	75,749,204	78,535,076
その他費用	417,159	395,784
営業費用合計	79,451,548	82,030,507
営業利益又は営業損失（ ）	625,007,863	603,724,004
経常利益又は経常損失（ ）	625,007,863	603,724,004
当期純利益又は当期純損失（ ）	625,007,863	603,724,004
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,259,427	12,373,303
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,411,336,667	2,897,963,554
剰余金増加額又は欠損金減少額	262,815,968	149,593,026
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	262,815,968	149,593,026
剰余金減少額又は欠損金増加額	160,440,645	102,371,882
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	160,440,645	102,371,882
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,897,963,554	3,536,535,399

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期	
	自 2019年2月26日	至 2020年2月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日または投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第6期	第7期
	2019年2月25日現在	2020年2月25日現在
1. 期首元本額	4,024,390,964円	4,174,494,390円

期中追加設定元本額	339,571,627円	201,264,580円
期中一部解約元本額	189,468,201円	147,360,516円
2. 計算期間末日における受益権の総数	4,174,494,390口	4,228,398,454口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期	第7期
	自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(780,937,434円)及び分配準備積立金(2,117,953,844円)より分配対象額は2,898,891,278円(1口当たり0.694429円)であります。分配は行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,107,175円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,494,453,400円)及び分配準備積立金(2,045,380,691円)より分配対象額は3,546,941,266円(1口当たり0.838838円)であります。分配は行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期	第7期
	自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>ファンドのリスクを適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した投資政策委員会によりリスクのモニタリング等のリスク分析管理を行うと同時にコンプライアンス部門によりファンドの運用の基本方針の遵守状況のチェックを行っており、この結果は投資政策委員会を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第6期 2019年2月25日現在	第7期 2020年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は全て時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 2019年2月25日現在	第7期 2020年2月25日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	684,492,910	458,073,739
投資証券	97,172,553	112,871,731
合計	587,320,357	570,945,470

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	第6期 2019年2月25日 現在				第7期 2020年2月25日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	424,805,410	-	424,891,000	85,590
ユーロ	-	-	-	-	324,805,410	-	324,891,000	85,590
日本・円（外国部）	-	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000	-
合計	-	-	-	-	424,805,410	-	424,891,000	85,590

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算期末日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物
相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下
の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日
に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いており
ます。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該
日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の
対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第7期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行 なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第6期 2019年2月25日現在	第7期 2020年2月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6942円 (16,942円)	1.8364円 (18,364円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	38,400	1,257,331,200	
		SBI中小型成長株ファンド ネクストジャパン(適格機関投資家専用)	21,200	751,391,600	
		コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)	815,948,410	1,009,817,752	
		コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95(適格機関投資家限定)	154,621,303	157,605,494	
		ユキ・ジャパン・リバウンディング・グロース・ファンド(JPYインスティテューショナル受益証券)	82,050.392	535,378,807	
		TOPIX連動型投信	260,300	436,523,100	
		SPDR ゴールド・シェア	15,050	262,020,500	
		コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	50,000,000	50,640,000	
		SBI小型成長株ファンド ジェイクール(適格機関投資家専用)	1,000	27,075,000	
		日本円 小計			1,020,987,713.392
アメリカ・ドル		アトランティス・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド USDクラス(アイルランド籍USD建外国投資信託)	2,646,753.534	アメリカ・ドル 12,164,479.240	
アメリカ・ドル	小計		2,646,753.534	アメリカ・ドル 12,164,479.240 (1,349,162,392)	
投資信託受益証券	合計			5,836,945,845 (1,349,162,392)	
投資証券	ユーロ			ユーロ	

		コムジェスト・グ ロース・ワールドEUR I Accクラス（アイル ランド籍ユーロ建外 国投資法人）	169,976.355	5,522,531.770	
		サテライトイベント- ドリブンUCITSファン ド（アイルランド籍 UCITS適格オープンエ ンド型投資信託）	88.000	83,519.920	
	ユーロ 小計		170,064.355	ユーロ 5,606,051.690 (674,576,200)	
投資証券 合計				674,576,200 (674,576,200)	
合計				6,511,522,045 (2,023,738,592)	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における () 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	100%	-%	66.7%
ユーロ	投資証券 1銘柄	-%	100%	33.3%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(参考)らくちんファンド

(1) らくちんファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2019年2月26日から2020年2月25日まで)の財務諸表について、イデア監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

らくちんファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	57,817,400	102,280,499
金銭信託	489,936	115,154
コール・ローン	2,517,331	121,632,976
投資信託受益証券	585,230,551	534,315,815
投資証券	178,848,372	197,213,589
未収入金	95,000,000	102,280,500
流動資産合計	919,903,590	1,057,838,533
資産合計	919,903,590	1,057,838,533
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	26,945
未払解約金	74,999	86,055
未払受託者報酬	71,337	86,183
未払委託者報酬	2,069,494	2,499,813
その他未払費用	996,799	1,059,385
流動負債合計	3,212,629	3,758,381
負債合計	3,212,629	3,758,381
純資産の部		
元本等		
元本	557,413,557	571,127,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	359,277,404	482,952,812
（分配準備積立金）	374,962,496	428,967,285
元本等合計	916,690,961	1,054,080,152
純資産合計	916,690,961	1,054,080,152
負債純資産合計	919,903,590	1,057,838,533

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
営業収益		
受取配当金	-	1,073,925
受取利息	52	51
有価証券売買等損益	37,530,893	138,866,353
為替差損益	1,715,267	15,130,975
その他収益	40,409	133,943
営業収益合計	39,205,699	124,943,297
営業費用		
支払利息	147,559	157,460
受託者報酬	298,983	315,882
委託者報酬	8,673,092	9,162,990
その他費用	999,319	1,288,609
営業費用合計	10,118,953	10,924,941
営業利益又は営業損失（ ）	49,324,652	114,018,356
経常利益又は経常損失（ ）	49,324,652	114,018,356
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,324,652	114,018,356
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	398,114	1,424,083
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	394,167,581	359,277,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,343,665	22,016,992
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,343,665	22,016,992
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,307,304	10,935,857
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,307,304	10,935,857
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	359,277,404	482,952,812

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金配当落ち日または投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1 . 期首元本額	536,643,711円	557,413,557円
期中追加設定元本額	36,167,271円	30,650,977円
期中一部解約元本額	15,397,425円	16,937,194円
2 . 計算期間末日における受 益権の総数	557,413,557口	571,127,340口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1 . 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（95,492,749円）及び分配準備積立金（374,962,496円）より分配対象額は470,455,245円（1口当たり0.843997円）であります。分配は行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（959,122円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（64,158,678円）、投資信託約款に規定される収益調整金（118,179,812円）及び分配準備積立金（363,849,485円）より分配対象額は547,147,097円（1口当たり0.958012円）であります。分配は行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのリスクを適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。また、運用部門から独立した投資政策委員会によりリスクのモニタリング等のリスク分析管理を行うと同時にコンプライアンス部門によりファンドの運用の基本方針の遵守状況のチェックを行っており、この結果は投資政策委員会を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は全て時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	37,368,796	56,733,392
投資証券	10,115,251	33,384,675
合計	27,253,545	90,118,067

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	第11期 平成31年2月25日 現在				第12期 令和2年2月25日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	102,253,555	-	102,280,500	26,945
ユーロ	-	-	-	-	102,253,555	-	102,280,500	26,945
合計	-	-	-	-	102,253,555	-	102,280,500	26,945

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

- 1) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の
仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方
法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も
近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最
も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客
相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一 般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ れていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6445円 (16,445円)	1.8456円 (18,456円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	3,850	126,060,550	
		TOPIX 連動型投信	32,580	54,636,660	
		SPDR ゴールド・シェア	1,290	22,458,900	
		さわかみファンド	8,389,857	20,957,023	
		ひふみ投信	1,596,894	7,621,336	
		コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)	20,045,509	20,432,387	
		コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	214,477,828	265,437,759	
		コムジェスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	16,500,000	16,711,200	
	日本円 小計		日本円 261,047,808	日本円 534,315,815	
投資信託受益証券	合計			534,315,815	
投資証券	ユーロ	コムジェスト・グロース・ワールド EUR I Accクラス (アイルランド籍ユーロ建外国投資法人)	ユーロ 50,444.429	ユーロ 1,638,939.490	
	ユーロ 小計		ユーロ 50,444.429	ユーロ 1,638,939.490 (197,213,589)	
投資証券	合計			197,213,589 (197,213,589)	
合計				731,529,404 (197,213,589)	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	投資証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

<更新後>

コドモファンド

【純資産額計算書】

2020年3月末日現在

資産総額	6,591,135,108円
負債総額	7,049,919円
純資産総額（ - ）	6,584,085,189円
発行済数量	4,211,310,717口
1単位当たり純資産額	1.5634円

（参考）らくちんファンド

【純資産額計算書】

2020年3月末日現在

資産総額	924,612,340
負債総額	992,098
純資産総額（ - ）	923,620,242
発行済数量	582,377,328
1単位当たり純資産額	1.5859

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

< 訂正前 >

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとし、但し、上記の振替機関等が振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。但し、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社又は販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定による他、民法その他の法令等に従って取扱われます。

(9) 信託の併合

委託者は、受託者と合意のうえ、信託の併合の方法によって、下記 の規定により計算される当該他の信託（以下「併合前の信託」といいます。）の信託財産（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2項に規定する併合に係る信託財産に限ります。）を、この信託の信託財産と合わせてこの信託に信託することができます。

併合前の信託の名称ならびに割当比率（下記 に規定する割当比率をいいます。）を計算する日（以下「割当比率計算日」といいます。）および併合を行なう日（以下「併合日」といいます。）は、次の通りとします。

併合前の信託の名称 らくちんファンド

割当比率計算日 2020年9月25日

併合日 2020年9月28日

併合前の信託の名称 かいたくファンド

割当比率計算日 2020年10月23日

併合日 2020年10月26日

信託の併合が行なわれる場合、併合前の信託の受益者に対しては社振法の規定に従い、その受益者に帰属していた併合前の信託の受益権口数に次に掲げる割当比率を乗じて得たこの信託の受益権口数を交付します。

なお、ファンド全体の交付口数計算において、社振法の規定に準じて、一旦、1口未満の端数につきまして切り捨て計算をおこないますが、端数切り捨て部分につきましては受益者に有利になるよう、最終的に切り上げ計算により交付いたします。

割当比率 = (消滅ファンドの信託の純資産総額 ÷ 消滅ファンドの信託の受益権口数) ÷ (存続ファンドの信託の純資産総額 ÷ 存続ファンドの信託の受益権口数)

なお、各計数は、割当比率計算日におけるものとします。

この信託の元本は、1口当たり1円とします。

投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令大133号）の規定に従い、併合前の純資産の部の各項目をこの信託に引き継ぎ、信託の併合時の元本の額は併合時の口数に1円を乗じた額とし、併合前の信託の併合直前に計上されていた元本の合計額との差額は期末剰余金または期末欠損金に加減するものとします。

< 訂正後 >

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。但し、上記の振替機関等が振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。但し、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社又は販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定による他、民法その他の法令等に従って取扱われます。

(9) 信託の併合

委託者は、受託者と合意のうえ、信託の併合の方法によって、下記 の規定により計算される当該他の信託（以下「併合前の信託」といいます。）の信託財産（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2項に規定する併合に係る信託財産に限ります。）を、この信託の信託財産と合わせてこの信託に信託することができます。

併合前の信託の名称ならびに割当比率（下記 に規定する割当比率をいいます。）を計算する日（以下「割当比率計算日」といいます。）および併合を行なう日（以下「併合日」といいます。）は、次の通りとします。

併合前の信託の名称 かいたくファンド

割当比率計算日 2020年10月23日

併合日 2020年10月26日

信託の併合が行なわれる場合、併合前の信託の受益者に対しては社振法の規定に従い、その受益者に帰属していた併合前の信託の受益権口数に次に掲げる割当比率を乗じて得たこの信託の受益権口数を交付します。

なお、ファンド全体の交付口数計算において、社振法の規定に準じて、一旦、1口未満の端数につきまして切り捨て計算をおこないますが、端数切り捨て部分につきましては受益者に有利になるよう、最終的に切り上げ計算により交付いたします。

割当比率 = (消滅ファンドの信託の純資産総額 ÷ 消滅ファンドの信託の受益権口数) ÷ (存続ファンドの信託の純資産総額 ÷ 存続ファンドの信託の受益権口数)

なお、各計数は、割当比率計算日におけるものとします。

この信託の元本は、1口当たり1円とします。

投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令大133号）の規定に従い、併合前の純資産の部の各項目をこの信託に引き継ぎ、信託の併合時の元本の額は併合時の口数に1円を乗じた額とし、併合前の信託の併合直前に計上されていた元本の合計額との差額は期末剰余金または期末欠損金に加減するものとします。

独立監査人の監査報告書

2020年5月1日

クローバー・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員 公認会計士 立野 晴朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているコドモファンドの2019年2月26日から2020年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コドモファンドの2020年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

クローバー・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月1日

クローバー・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員 公認会計士 立野 晴朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているらくちんファンドの2019年2月26日から2020年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、らくちんファンドの2020年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

クローバー・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。